

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

Table with 10 columns: 事業コード, 2, 事業名, 経営指導カルテ機能活用事業, 戦略コード, 1, 戦略名, 育て・挑戦を支える商工会, 担当部名, 企業振興部, 担当課名, 経営支援課, 担当課長名, 佐々木隆太, 施策コード, 1, 施策名, 巡回相談の質的向上による個社支援の強化

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

巡回相談の行動記録として活用し、経営指導カルテをもとに一連の経営支援活動を管理することが求められている。

2. 事業のねらい

経営指導カルテについて、経営計画の策定から計画に基づく実行へと導く一連の経営支援活動を管理するためのツールとして、様式の改善を図る。

3. これまでの評価結果

Table with 9 columns: 過年度, H29, -, H30, C, R1, B, R2

経営指導カルテは全国統一で県への実績報告様式でもあることから変更はできなかったが、集計機能を強化したことでカンファレンス時の資料や個社支援の進捗管理に活用するなどカルテ利用の幅を広げた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

経営発達事業、事業継続力強化支援、基礎的経営改善普及事業のタグを設定し、各商工会における業務の分類と集計が明確となるようルール整備を行う。

【取組評価】

Table with 7 columns: 取組コード, 取組, 実績, 必要性, 有効性, 効率性, 総合評価. Row 1: 4, 経営指導カルテの見直しと整備, タグ設定のルール整備を行うこととしていたが、商工会へ示すことができなかった, a, c, a, B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 19 columns for performance metrics: 取組コード, 指標名, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 実績, 達成率, 達成度. Repeated for three different groups.

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈評価の理由〉

経営指導カルテの活用は、個社支援の進捗がリアルタイムで確認・共有できるほか、現状分析や将来の支援への予測活用など貴重なデータ活用の取組であるため、事業は必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) c

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

全県統一ルールだけではなく、各商工会の実情に合った分類と集計ができるようタグ設定のルール整備を行うこととしていたが、機能的な制約もあり対応することができなかった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

集計機能を強化したことで個社支援の進捗管理が容易になったほか、各種会議の資料作成業務においても時間短縮が図られるなど、時間的コストの削減につながっている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

経営発達支援事業等において、基幹システムのタグ機能を活用することにより集計機能を強化し、各商工会における業務の分類や支援の進捗管理ができるよう整備を行った。

3. 課題

商工会創生プランや経営発達支援計画といった商工会の独自色が強い取組を管理していくためには、商工会の支援内容に合わせた集計項目の設定及び集計のルールづくりに取り組んでいく必要がある。また、集計機能による件数主義から成果主義へ転換するため、経営カルテ機能を拡充する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

これまでの経営指導カルテ機能に加え、商工会創生プランや経営発達支援計画の進捗管理や実績報告にも対応できる新システム「小規模事業者支援システム(基幹システム アドオンシステム)」を活用した新たなルールづくりを行っていく。